

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ 店頭・成長株オープン」は、
このたび、第22期の決算を行いました。

当ファンドは新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とするわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第22期末（2015年12月21日）	
基準価額	30,255円
純資産総額	8,822百万円
第22期	
騰落率	5.6%
分配金（税込み）合計	250円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



インベスコ
店頭・成長株オープン
追加型投資／国内／株式



交付運用報告書

第22期

（決算日 2015年12月21日）

作成対象期間（2014年12月23日～2015年12月21日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

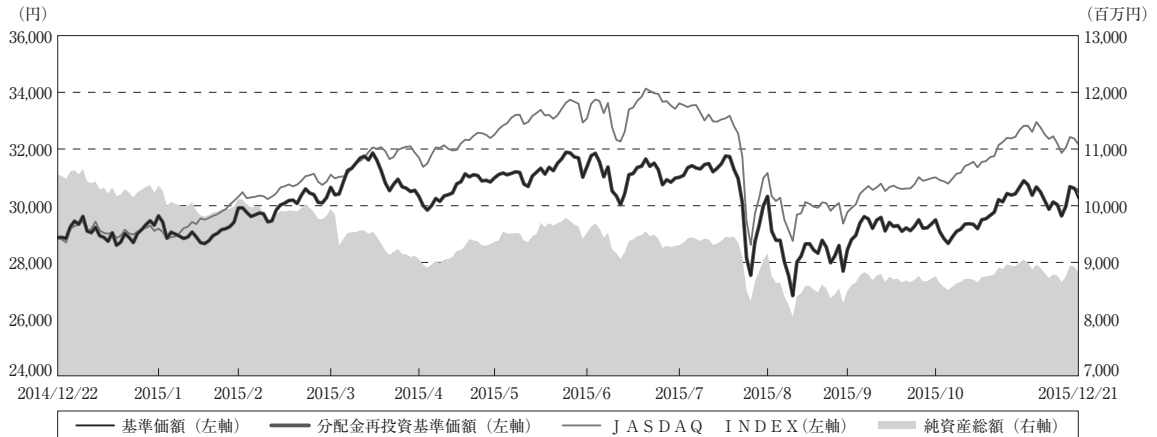
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年12月23日～2015年12月21日)



期 首：28,878円

期 末：30,255円 (既払分配金 (税込み)：250円)

騰落率： 5.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJASDAQ INDEXは、期首 (2014年12月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークはJASDAQ INDEXです。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・新興市場 (JASDAQ市場、東証マザーズ等) 上場銘柄を中心とするわが国の株式を実質的な主要投資対象としているため、堅調な企業業績に加え、増配や自社株買いなどの株主還元策が多く発表される中、日本企業の変化に対する期待から2015年8月中旬まで株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄選定をした結果、朝日インテック、あい ホールディングスなどの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ・2015年8月中旬以降に中国の景気鈍化懸念で日本株式市場が急落したことを受け多くの保有銘柄の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・業績見通しが市場見通しを下回ったエスアールジータカミヤや日本アクアなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

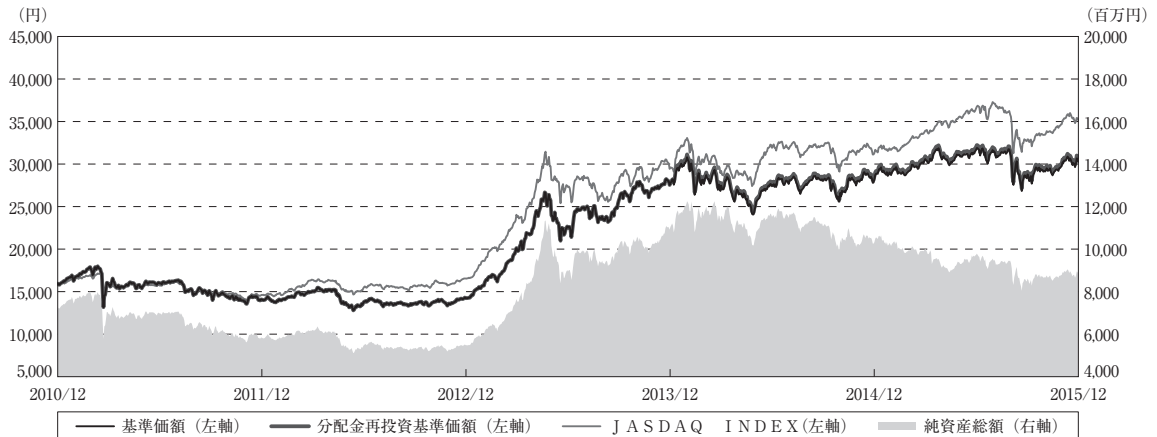
(2014年12月23日～2015年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 325 (179) (114) (32)	% 1.077 (0.592) (0.377) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	54 (54)	0.178 (0.178)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	3 (3)	0.009 (0.009)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	382	1.264	
期中の平均基準価額は、30,161円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年12月21日～2015年12月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJASDAQ INDEXは、2010年12月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年12月21日 決算日	2011年12月21日 決算日	2012年12月21日 決算日	2013年12月24日 決算日	2014年12月22日 決算日	2015年12月21日 決算日
基準価額 (円)	15,948	14,087	14,282	27,565	28,878	30,255
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	300	0	250
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△11.7	1.4	95.1	4.8	5.6
JASDAQ INDEX騰落率 (%)	—	△8.3	13.4	75.5	8.4	11.4
純資産総額 (百万円)	7,272	5,841	5,483	10,785	10,551	8,822

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークはJASDAQ INDEXです。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

投資環境

(2014年12月23日～2015年12月21日)

JASDAQ INDEX	+11.4%	日経平均株価	+7.3%
TOPIX (東証株価指数)	+ 8.4%	東証マザーズ指数	△2.0%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

期初より①2014年度の企業業績の上振れ期待や2015年度の利益成長期待が高まったこと、②相次ぐ自社株買いや増配の発表など日本企業がより株主重視の姿勢を強めていること—などから投資家の強気姿勢が強まり、株式市場は上昇しました。2015年4月には日経平均株価は15年ぶりに2万円台を回復、その後も27年ぶりの12営業日連続での上昇があり、東証一部上場企業全体の時価総額は25年ぶりに過去最高を更新しました。

6月以降は、ギリシャの財政問題や中国株式市場の急落があり、投資家心理が弱気に傾く局面もありましたが、良好な株式の需給関係や堅調な米国景気に支えられて、株式市場はもみ合いの動きとなりました。しかし、8月になって中国の実体経済の悪化が鮮明になると、世界的に株式市場は調整色を強め、日経平均株価も17,000円台まで急落しました。新興国通貨は下落し、金融市場では信用リスクが意識されるようになりました。

9月以降、株式市場は持ち直し、日経平均株価は2万円台を回復する局面もありました。しかし、12月になって①原油価格の急落、②世界的なハイイールドの債券市場の混乱、③新興国通貨の弱含み—などを背景に信用リスクが意識され、株式市場は再度混乱しました。米国の9年半ぶりの利上げや日本銀行の新たな政策が発表されましたが大きな材料にはならず、調整局面の中で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年12月23日～2015年12月21日)

主としてインベスコ 店頭・成長株 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とするわが国の株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、時価総額約100億～2,000億円の企業に加え、新規公開銘柄をユニバース（投資対象銘柄群）とし、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄を選択しました。

期初より、円安やハイテク投資の恩恵を受けて増益基調を強めた銘柄のうち、業績モメンタムの低下が予想される銘柄の売却を行いました。個人消費関連銘柄についても、消費の勢いの減退懸念から、組入比率を引き下げました。その一方で、株価に出遅れ感があると判断した成長率の高い銘柄を組み入れるなどし、ファンド内の保有銘柄の入れ替えを実施しました。また、ビジネスモデルの転換や新しい収益源が育ってきていると判断した銘柄を組み入れました。決算や増資の発表後に弱含む銘柄もありましたが、中期的な優位性や成長力を確認しながら、銘柄の売買判断を行いました。2015年夏以降も景気敏感株の組入比率を引き下げ、割安感が後退したと判断した銘柄を売却した一方、数銘柄の買い付けを行いました。

以上のような売買を行いながら、期を通じて株式組入比率を90%～97%程度に維持して運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年12月23日～2015年12月21日)

当期の分配金再投資基準価額騰落率は+5.6%となり、ベンチマークであるJASDAQ INDEXの騰落率+11.4%を下回る結果となりました。

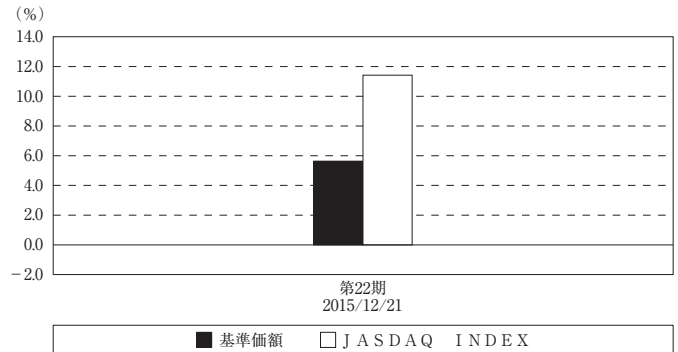
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマーク非構成銘柄である朝日インテックやあいホールディングスの組み入れ、ベンチマーク構成銘柄であるガンホー・オンライン・エンターテイメントを非保有としていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・「精密機器」「電気機器」「卸売業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマーク非構成銘柄であるエスアールジータカミヤ、日本アクアおよびファインデックスの組み入れなどがマイナスに影響しました。
- ・「情報・通信業」「機械」「小売業」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率比)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) ベンチマークは、JASDAQ INDEXです。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2014年12月23日～2015年12月21日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は250円(税込み)とさせて頂きました。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2014年12月23日 ～2015年12月21日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	0.820%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,254

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とするわが国の株式に投資を行います。

マザーファンドでは、時価総額約100億～2,000億円の企業に加え、新規公開銘柄をユニバース（投資対象銘柄群）とし、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄を選択してポートフォリオを構築します。

2016年の株式市場は、もみ合いの中で個別銘柄物色の色彩が強い市場展開を想定しています。2015年度の企業業績は第2四半期から失速し、下半期の増益率は大きく低下しそうです。2016年度は①これまで企業業績の押し上げ要因となってきた円安効果が一巡すること、②素材関連や景気敏感の外需銘柄の業績が厳しくなってきたこと一などから全体として数パーセントの増益にとどまり、個別銘柄においては好不調に差がみられ株価騰落率にも大きな差が出ると考えています。したがって成長企業の注目度がより高まることが想定され、成長企業の多い中小型株式市場の優位性が発揮されると考えています。

政府の経済対策では、補正予算や出生率・介護に焦点を当てた対策は予想されますが、参議院議員選挙前はバラマキ的な政策が多く、抵抗勢力が存在する分野での積極的な規制緩和は現時点では期待が持てない状況です。一方で日本銀行の金融緩和政策は継続すると思われることから株式市場に向かう資金は潤沢な状態が続くことが見込まれ、手掛かり難の中では材料株が活躍する場面も多いと考えており、中小型株の中でも予想以上に株価が上昇する銘柄も多くなると想定しています。特に、自動運転システム、ロボット、バイオ、エネルギー、IoT（ネットワークでつながるモノのインターネット）などの分野の注目度が高まると見込んでいます。

リスク要因としては、原油などの資源価格の低迷に伴う世界的な信用リスクの高まりと、新興国経済の悪化が世界経済に波及する影響があげられます。極端な金融市場の動揺が、日本の中小型株式市場にとっての最大の懸念要因であると認識しています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で2016年度も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。

お知らせ

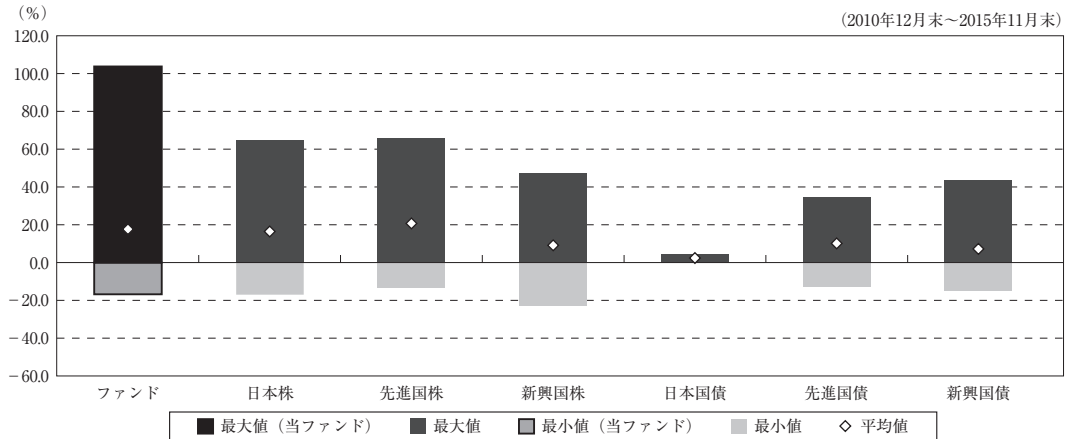
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、新たに定められた「信用リスク集中回避のための投資制限」の規定に対応するため、関連する条項に変更を行いました。(2015年3月19日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極運用を行います。 ・JASDAQ INDEXをベンチマークとします。 	
主要投資対象	インベスコ 店頭・成長株オープン	「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	主として新興市場上場銘柄を中心とするわが国の株式などに投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資を行います。 ・継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。 ・銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。 	
分配方針	原則として年1回の毎決算時（12月21日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	17.6	16.4	20.6	9.1	2.3	10.0	7.2
最大値	103.8	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-16.7	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-15.0

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年12月から2015年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年12月21日現在)

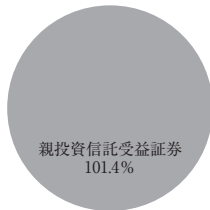
○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	101.4%
組入銘柄数	1銘柄

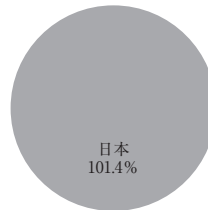
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

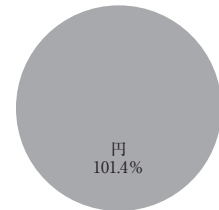
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

純資産等

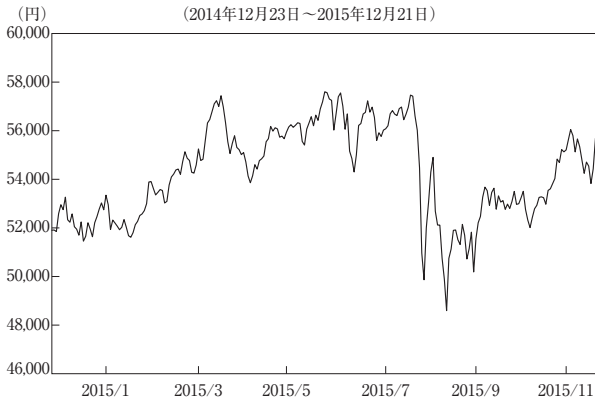
項目	第22期末
	2015年12月21日
純資産総額	8,822,836,260円
受益権総口数	2,916,173,187口
1万口当たり基準価額	30,255円

* 期中における追加設定元本額は575,600,395円、同解約元本額は1,313,092,536円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年12月23日～2015年12月21日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	98円 (98)	0.180% (0.180)
合計	98	0.180

期中の平均基準価額は、54,485円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年12月21日現在)

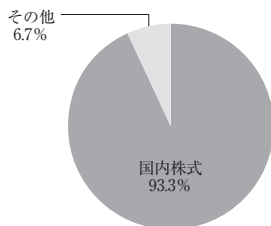
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	あい ホールディングス	卸売業	円	日本	3.7
2	フェローテック	電気機器	円	日本	3.7
3	シノケングループ	不動産業	円	日本	3.6
4	ピーシーデポコーポレーション	小売業	円	日本	3.5
5	朝日インテック	精密機器	円	日本	3.3
6	シークス	卸売業	円	日本	3.2
7	エフピコ	化学	円	日本	3.1
8	日本瓦斯	小売業	円	日本	3.1
9	ペプチドリーム	医薬品	円	日本	3.0
10	イオンファンタジー	サービス業	円	日本	2.8
	組入銘柄数			52銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

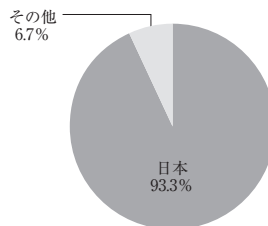
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

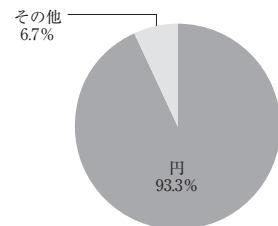
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークであるJASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.